



議題 1

報道機関 各位

記者発表資料

平成24年1月19日(木)  
問い合わせ先：産業展開推進課  
担当：川鍋・大熊  
電話：829 1348  
内線：4778

「さいたま医療ものづくり都市構想」を策定しました

さいたま市では、地域に集積する研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を支援するため、「さいたま医療ものづくり都市構想」を策定しました。

- 1 目的 首都圏における医療機器関連分野に係る広域連携プラットフォームを構築し、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入、事業拡大による地域経済の新たな成長エンジンの形成と、臨床現場に対する技術面からの貢献を目指す。
- 2 基本理念 高度な基盤技術と臨床現場が融合する広域連携医療ものづくり都市の創造（キャッチフレーズ）“きらめく技術で医療の未来へ”
- 3 目標年次 平成33年度（2021年度）
- 4 重点分野 (1) さいたま市の産業特性を代表するレーザー・フォトリソ技術応用医療分野  
(2) さいたま市に集積する超精密加工技術、高度部材技術等を活かした低侵襲・低リスク技術分野  
(3) 少子高齢社会の健康・長寿を支える周産期・小児医療分野、予防医療分野
- 5 基本施策 (1) 医療ものづくりコミュニティの形成  
(2) 事業機会創出機能の整備  
(3) 開発・商品化支援機能の整備  
(4) 支援拠点の整備
- 6 構 想 概要は別紙1の通り  
本文は、さいたま市HPトップ>(タグ表示)市について>政策・財政>計画・構想 ほか関連項目からの閲覧が可能です。
- 7 委員名簿 別紙2の通り

## 序章 背景

【医療機器の市場規模】  
 世界規模で約25兆円 今後も高い成長性  
 一方で日本市場は輸入超過

【国の戦略】  
 ・「新成長戦略」“ライフ・イノベーション”  
 ・「新医療機器・医療技術産業ビジョン」  
 医療関連産業への参入支援の重視

【市内企業の動向】  
 ・さいたま市医療機器研究会の発足 11企業の参加 (H23年6月発足)  
 ・競争的資金の獲得や国際展示会への出展による医療機器開発

情報不足、規制  
 など参入の壁

次世代の成長牽引産業である医療機器関連産業の育成・集積に取り組む必要性

## 第1章 構想の趣旨

目的 ・首都圏における医療機器関連分野に係る広域連携プラットフォームの構築  
 ・医療機器関連産業への研究開発型ものづくり企業の参入支援・事業拡大を通じ、本市経済の新たな成長エンジン形成と臨床現場へ技術面からの貢献

基本理念: **高度な基盤技術と臨床現場\*1が融合する広域連携医療ものづくり都市の創造**  
 (キャッチフレーズ) “きらめく技術で医療の未来へ”

目標年次: 平成33年度

\*1臨床現場: 医療・介護・福祉等の現場

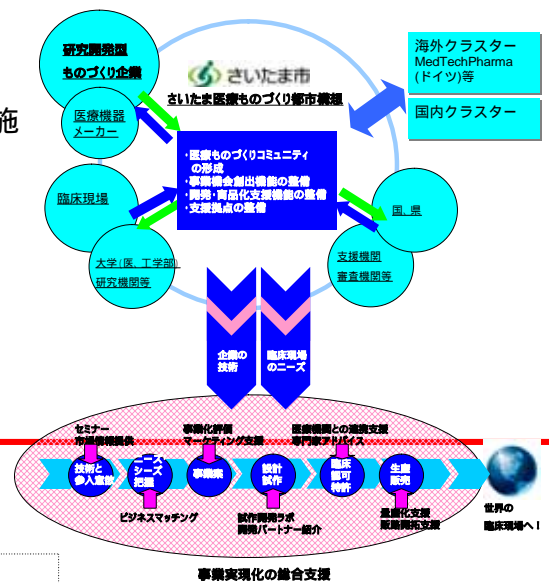
## 第2章 施策の基本方向

【重点分野】  
 ・さいたま市の産業特性を代表する**レーザー・フォトリソ\***2応用医療分野  
 ・さいたま市に集積する超精密加工技術、高度部材技術を活かした**低侵襲\***3・**低リスク技術分野**  
 ・少子高齢社会の健康・長寿を支える**周産期・小児医療分野、予防医療分野**

\*2フォトリソ: 光工学 \*3: 低侵襲: 痛み、出血などの少ない医療

### 【4つの基本施策】

- ・**基本施策1 医療ものづくりコミュニティの形成**  
 ...企業、医療機関、学会、大学、専門家や支援機関等との広域ネットワークの構築
- ・**基本施策2 事業機会創出機能の整備**  
 ...参入関心企業に対する基礎情報の提供、人材育成支援等  
 ...ビジネスマッチングなどの事業機会の創出に関わる支援実施
- ・**基本施策3 開発・商品化支援機能の整備**  
 ...相談案件、開発案件に対する事業実現性の評価制度整備  
 ...事業化段階に応じた専門家等の紹介・派遣体制構築
- ・**基本施策4 支援拠点の整備**  
 ...構想の推進とサービス提供を行うための支援拠点の整備  
 ...試作開発ラボの整備と専門機器等の利用ネットワーク構築



## 第3章 構想の実現に向けて

- ・推進体制、連携体制の構築
- ・PDCAサイクルの確立による実現状況の把握と取り組みへの反映
- ・行動計画の策定

(担当)  
 経済局経済部  
 産業展開推進課  
 TEL 048-829-1348

## さいたま市メディカル・リサーチパーク構想検討委員会委員名簿

(敬称略、委員は五十音順)

	氏名	所属
委員長	笠井 浩	NPO法人 医工連携推進機構 専務理事 (元経済産業省 医療福祉機器技術開発室長)
副委員長	櫻井 英幸	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
副委員長	綿貫 啓一	埼玉大学大学院 理工学研究科 教授
委員	青木 宏	経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 課長
	江田 元之	財団法人 さいたま市産業創造財団 理事長
	海老名 英治	さいたま市 保健福祉局 保健部 地域医療課 課長
	小川 裕美子	さいたま市立病院 副院長
	久野 美和子	埼玉大学総合研究機構 地域オープンイノベーションセンター 特命教授
	トラン ゴック フック	株式会社 メトラン 代表取締役
	中田 眞由美	埼玉県立大学 地域産学連携センター 所長
	野崎 茂男	浦和税理士法人 (第1回～第5回:有限責任監査法人 トーマツ ディレクター)
	宮原 通晴	エマーゴ・ジャパン株式会社 代表取締役
	森田 治	さいたま市 経済局 局長
	横井 博之	株式会社 ICST 代表取締役

注)検討委員会の名称は本構想の仮称に基づくもの。